

備前市事務事業評価表

事務事業名	教員研修事業		コード	担当課	学校教育課
			03-01-02-08	担当者	磯本宏幸
事業実施期間	昭和48年～		電話	64-1840	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり			
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり			
	小項目	小・中学校			
	施策	教員の資質向上と指導の充実			

事業について	
目的	備前市教育研修所における、教職員の自発的な研修を推進するとともに、校内研修等での指導、助言を通して、教員の資質の向上と指導の充実を図る。
対象（誰のために）	市内小・中学校教職員
内容	・教育研修所各分会が実施する研修会への補助金の支出等 ・校内研修等への参加と指導・助言及び研修支援

事業の結果								
実施項目		17年度						
		回数など	(単位)	回数など	(単位)	回数など	(単位)	
研修所部会数		37	部会					
研修会実施回数		127	回					
校内研修等指導回数		24	回					
事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,104	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	5,375	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	6,479	市債		合計	0	市債	
必要人員	0.60	人						
結果指標①	結果指標名	研修会実施回数						
	結果指標量	127						
	単位	回						
	対前年比	0.00%						
結果指標②	事業費	1,897,000	円					
	単位当たりコスト①	14,937	円					
	結果指標名	校内研修等指導回数						
	結果指標量	24						
単位	回							
対前年比	0.00%							
事業費	3,762,500	円						
単位当たりコスト②	156,771	円						

事業の成果			
成果指標名	指導訪問実施率（％）	式又は説明	校内研修等指導回数／小・中学校数×100
成果指標量	126		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	150	到達目標年度	平成21年度

事務事業の評価			(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：備前市教育研修所設置規則	課題認識 教育研修所各教科部会での研修や校内における研修は、教職員にとって非常に重要なものである。教職員の資質を向上させ、よりよい学校教育を実現していくために妥当な事業であるとする。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用して <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	事業費のほとんどは人件費であり、指導主事として県からの派遣を受けている本課の本来的な業務であるとする。今後、校内研修会等への積極的な参加を図り、単位コストを削減させることが可能と考える。
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	各学校において、研修の必要性に対する意識は高まっており、県や各学校等が主催する研修会への参加者も増えてきている。また、合併による各教科部会等の情報交換も必要なことから、17年度は、部会研修会も増えた。
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		評価区分
コメント	備前市教育研修所の各分会では、授業改善の視点からの研修機会も増え、また、各学校からの指導訪問の要請も積極的に行われるようになってきた。また、県の事業の活用や民間の助成により、有意義な研修会の実施を図ることもできてきている。今後、教育改革の新たな流れについても可能な限り情報を提供を図り、教職員研修の充実を図りたい。	<A~E> B

今後の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	120
結果指標量②	26
目標値	140

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	教育改革についての情報提供	平成18年度	教職員に研修意識が高まり、より有効な研修会の実施を図ることができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標と結果指標とを留意しながら有効性の評価を行って下さい。